

陸自、6月に北海道で国内初の地対艦ミサイル訓練 地元を実施伝えず

社会 | 速報 | 北海道

毎日新聞 2025/4/10 20:36 (最終更新 4/10 21:01) 1063 文字



陸上自衛隊の 88 式地対艦誘導弾＝陸自提供

陸上自衛隊は 10 日、地上から艦艇を攻撃する地対艦ミサイルの発射訓練を今年度から初めて国内で実施すると発表した。関係者によると、6 月に北海道新ひだか町の静内対空射撃場で実弾射撃訓練をする。陸自は中国に対抗するため、地対艦ミサイル部隊の南西諸島での強化を進めており、国内での訓練により実効性の向上を図る。

陸上幕僚監部によると、地対艦ミサイルの実弾訓練は米国やオーストラリアでほぼ毎年行ってきたが、海外では参加部隊が限られていた。国内で訓練すればより多くの自衛隊員が参加でき、部隊間の連携を強めることもできるとしている。

6 月の訓練には北部方面隊の 88 式地対艦誘導弾の部隊が参加。沖合に向けて発射し、爆発しない演習弾を使用する。詳しい時期や規模は今後公表する。

地対艦ミサイルは有事の際の反撃能力（敵基地攻撃能力）として使われ、政府は九州・沖縄で部隊の増強を進めている。2019 年以降、鹿児島県・奄美大島、沖縄県・宮古島、石垣島に部隊を配置。24 年 3 月に沖縄本島に地対艦ミサイル連隊が発足し、25 年 3 月には大分県由布市にも連隊ができた。

新ひだか町での訓練について、地域との調整を担う防衛省北海道防衛局は事前に地元訓練の実施を伝えておらず、自治体は情報収集などの対応に追われた。

新ひだか町の担当者は「地対艦ミサイルの訓練を計画したいと聞いていたが、決定したかのようで驚いている。しっかり説明がなければ住民も不安になる。できるだけ早く内容を聞かせてほしい」と話した。道危機対策課の担当者も「全く知らない話でびっくりしている」と驚きを隠さなかった。

町内の 70 代男性は「(訓練が実施されれば) 漁業者は一定期間操業できなくなる。赤潮被害からの回復も途中なのに、漁業が成り立たなくなるのか」と生活への影響を心配した。【片野裕之、平山公崇】

「政治的戦略で周辺国に見せる狙いも」

安全保障に詳しい笹川平和財団の小原凡司（ぼんじ）上席フェローは「政治的戦略として日本に反撃能力があることを周辺国に見せる狙いもあるだろう」と分析する。

小原氏は北海道が訓練場所選ばれたことについて「中国などの反応への懸念もあり、南西諸島での実施は避けるだろう。地元との調整や射撃の実績などを踏まえたことではないか」と指摘した。

小原氏によると、これまで自衛隊は米国など海外で発射の訓練を重ねてきたが、他国の制限下では十分な訓練が積み重なった。小原氏は「部隊の練度維持のため、自衛隊は以前から国内で撃ちたいと考えていた」との見方を示した。【片野裕之】

出典：毎日新聞HP（2025年4月10日付記事）より山添拓事務所作成

趣 旨	自衛隊における統合ターゲティング能力を強化させるため、米国統合ターゲティングスクールにおいて統合同司令部レベルのターゲティングに関する教育を受講させ、今後の統合運用体制の確立の資とする。 本事業は、米国ターゲティングスクールに入校するために必要な経費について要求するものである。							
必要性	1 本事業を必要とする理由 安全保障環境が格段に速いスピードで厳しさと不確実性を増す中で、陸海空の組織を越えた統合運用や新領域を含めた領域横断作戦の重要性が高まっている。 2 令和6年度に必要とする理由 引き続き統合ターゲティング幕僚習熟課程に担当者を派遣し、ターゲティングに関わる人材を継続的に育成することは極めて重要である。							
金 額	教育訓練演習費 7,445千円(FMS：2,423千円(内数))、一般糧食費 397千円、演習等参加費 17千円							
過去の経緯及び将来計画	年 度	02	03	04	05	06	07	備 考
	金額(千円)	0	0	0	2,050	7,859	継続	
事業の概要								
ね ら い	米国統合ターゲティングスクールにおいて統合レベルのターゲティングに関する教育を受講させ、今後の統合運用体制の確立の資とする。				米国統合ターゲティングスクールの主要教育内容			
期 間	統合ターゲティング幕僚課程：2週間(2月) 統合ターゲティングISR課程：3週間(11月) 統合ターゲティング幕僚習熟課程：1週間(8月)				統合ターゲティングプロセス/定義		ウェポニアリング	
					戦争法		ターゲティングへの情報作戦による支援	
場 所	米国(バージニア州ノーフォーク、ラングレー)				統合作戦計画		サイバー領域におけるターゲティング	
					統合軍及び統合任務部隊の組織		付随的損害見積	
事業の内容	米国委託教育(米国統合ターゲティングスクール)				情報支援		指揮官決心と戦力割り当て	
					目標具体化と優先順位付与		各軍種のターゲティングプロセス	
参加範囲	統幕(運用部運用1課ターゲティング担当者) 5名(日米共同室×2、防衛警備班×3(海×1~2、空×1~2)) (ISR課程を履修した2名が幕僚課程を履修するもの)				ターゲットシステム分析(TSA)		戦闘評価	
					ターゲットリスト管理		複雑な環境下でのターゲティング	